

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
低所得世帯支援枠							
1	墨田区価格高騰重点支援給付金（追加給付）	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	2,740,732,304 (R6繰越額 558,000,000)	1,781,952,000	給付世帯数 30,352世帯	給付世帯へのアンケートでは、おおむね「効果的である」との回答であり、一定の成果があったと考える。	厚生課
給付金・定額減税一体支援枠							
2	均等割のみ課税世帯等価格高騰重点支援給付金（子ども加算分含む）	①物価高が続く中で、低所得世帯及び低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③区民	697,600,000 (R6繰越額 685,737,000)	11,863,000	対象者数 ・均等割のみ課税世帯 3,164世帯 ・子ども加算 3,067人 * 給付金の支給は令和6年4月～	給付世帯へのアンケートでは、おおむね「効果的である」との回答であり、一定の成果があったと考える。	厚生課
推奨事業メニュー							
3	障害福祉及び介護サービス事業者等支援金給付事業	①物価高騰の影響を受ける区内の障害福祉サービス及び介護サービスの事業所等に対し、光熱水費高騰分の一部を支援し、地域における必要なサービス水準の維持を図る。 ②光熱水費高騰分の一部補助 ③令和6年1月1日までに東京都又は区の指定を受けており、かつ、支援金の申請日までに引き続きサービスを提供している事業所	35,100,000	35,100,000	【介護サービス】 支給件数：139事業所 【障害福祉サービス】 支給件数：72事業所	感染症対策及び介護サービス・障害者福祉サービスの継続に一定の効果があった。	障害者福祉課 介護保険課

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績	効果 (検証)	所管
4	認可保育所等の給食実施等に対する支援事業	①物価高騰等による給食材料等の物価高騰に際して、認可保育所等利用者への価格転嫁を防ぐことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援とする ②給食における食材の質・量の確保等を図るための補助 ③物価高騰の影響を受ける子育て世帯等	1,775,000	1,775,000	食材料費 児童1人1か月当たり@623円 光熱水費 児童1人1か月当たり @96円	補助期間中の保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することができた。	子ども施設課
5	私立学童クラブに対する助成額	①物価高騰等によるおやつ代の物価高騰に際して、学童クラブ利用者への価格転嫁を防ぐことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援とする ②学童クラブのおやつ代及び光熱水費補助 ③物価高騰の影響を受ける子育て世帯等	32,832	32,000	児童一人の1食当たりのおやつ代を上半期は2円、下半期は5円上乗せした分を補助した	補助期間中の保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することができた。	子育て政策課
6	学童クラブ事業費の補助	①物価高騰等によるおやつ代の物価高騰に際して、学童クラブ利用者への価格転嫁を防ぐことで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援とする ②学童クラブのおやつ代 ③物価高騰の影響を受ける子育て世帯等	794,402	794,000	児童一人の1食当たりのおやつ代を上半期は2円、下半期は5円上乗せした。	補助期間中の保護者の負担が増えることなく安定的な運営を達成することができた。	子育て政策課
7	公衆衛生協力団体等支援金給付事業	①物価高騰等の影響を受けた医療機関、公衆浴場等への支援 ②物価高騰に係る経費の補助 ③区内の医療機関、公衆浴場等	56,900,000	56,900,000	墨田区医師会：185団体 墨田区向島歯科医師会：62団体 墨田区本所歯科医師会：75団体 墨田区薬剤師会：88団体 東京都訪問看護ステーション協会墨田支部：26団体 東京都柔道整復師会墨田支部：25団体 東京都助産師会：4団体 東京都はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧師会 6団体 東京都鍼灸師会：9団体 合計：480団体×100,000円 三療券事業者：14団体×100,000円 公衆浴場：15浴場×500,000円	区における各団体（公衆衛生協力団体）に委託している事業は、どの事業も滞りなく実施されており、事業の効果は表れている。 また、令和4年度に同様の支援事業を実施したが、その際は477団体を対象としておりいたが、本件では480団体となり、物価高騰が続く中、対象団体は増加している。 なお、公衆浴場についても、減少幅を最小限に留められている。	保健計画課

No	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	実績	効果 （検証）	所管
8	準要保護世帯に対する入学準備学用品補助事業	①物価高騰による学用品等の価格上昇を踏まえ、入学準備に係る保護者の費用負担増軽減を図る。 ②入学準備に係る学用品購入費の補助 ③就学援助世帯	1,195,176	1,195,000	新小学校1年生認定者 228人 新中学校1年生認定者 304人	入学準備に係る保護者の費用負担軽減に寄与することができた。	学務課
9	生産性向上のための機器導入補助事業	①物価高騰等の影響を受けた事業者の生産性向上と持続的な発展を促す。 ②工作機器等導入費用の補助（機器導入補助金） L E D照明機器等導入費用の補助（L E D導入支援補助金） 相談・受付窓口の開設 ③区内の中小企業者	293,254,393	94,259,000	機器導入補助金 補助金交付件数：79件 L E D導入補助金 補助金交付件数：191件	区内中小企業者が、生産性の向上に資する機械を導入することで、生産効率の向上や生産コストの削減に繋げることができた。また、L E D照明器具に変えることで光熱費を抑えることが可能になり、事業経費を削減の繋げることができた。	経営支援課